

令和 7 年 度

各務原市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

各務原市監査委員

8各監委第17号
令和8年8月25日

各務原市長 浅野健司 様

各務原市監査委員 五島浩利
同 楢谷清美
同 井戸田直人

令和7年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	1
（1）審査の対象	1
（2）審査の期間	1
（3）審査の方法	1

第 2 審査の結果	1
決算の総括	2
一般会計	
歳入	5
歳出	13
特別会計	
国民健康保険事業特別会計	18
介護保険事業特別会計	19
後期高齢者医療事業特別会計	20
財産に関する調書	21
基金運用状況	23
むすび	24

【審査資料】

別表 1	令和 7 年度歳入歳出決算総括表	29
別表 2	令和 7 年度一般会計款別予算決算対照表	31
別表 3	令和 7 年度特別会計款別予算決算対照表	33
別表 4	一般会計款別歳入決算年度比較表	37
別表 5	一般会計款別歳出決算年度比較表	39
別表 6	令和 7 年度一般会計款別節別集計表	41

令和7年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度各務原市一般会計歳入歳出決算
令和7年度各務原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度各務原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度各務原市実質収支に関する調書
令和7年度各務原市財産に関する調書
令和7年度各務原市基金の運用状況に関する調書

(2) 審査の期間

令和8年7月14日から令和8年8月18日まで

(3) 審査の方法

審査に当たっては、各務原市監査基準に基づき、あらかじめ提出された各務原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、予算執行の的確性、会計処理の合法性、基金運用の効率性等の審査を行い、併せて関係職員の説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第2 審査の結果

(1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

(2) 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し正確であることを確認した。

また、設置の目的に沿い適正かつ効率的に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決 算 の 総 括

令和7年度各務原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査資料の別表1－1のとおりである。

決算総額は、歳入 99,320,200,513 円、歳出 94,471,395,329 円となっているが、各会計間の繰入れ・繰出し（別表1－2）による重複額を控除した後の純計決算額は、歳入 94,402,233,781 円、歳出 89,553,428,597 円となる。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,848,805,184 円であるが、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 434,418,000 円を差し引いた実質収支（別表1－3）は、4,414,387,184 円となる。

また、実質収支 4,414,387,184 円から前年度実質収支 4,296,197,696 円を差し引いた単年度収支は、118,189,488 円の黒字となっている。

決算総額の前年度比較は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
歳入	一般会計	67,794,541,475	69,958,257,268	△ 2,163,715,793	△ 3.09
	特別会計	31,525,659,038	31,185,877,496	339,781,542	1.09
	計	99,320,200,513	101,144,134,764	△ 1,823,934,251	△ 1.80
歳出	一般会計	63,526,066,315	66,061,658,293	△ 2,535,591,978	△ 3.84
	特別会計	30,945,329,014	30,514,410,775	430,918,239	1.41
	計	94,471,395,329	96,576,069,068	△ 2,104,673,739	△ 2.18
差引額	一般会計	4,268,475,160	3,896,598,975	371,876,185	9.54
	特別会計	580,330,024	671,466,721	△ 91,136,697	△ 13.57
	計	4,848,805,184	4,568,065,696	280,739,488	6.15

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために、財政比較や統一的な掌握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をいう。）決算における財政分析指標は、次の表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政力指数	0.884	0.871	0.854	0.847	0.837
経常収支比率	87.6 (94.8)	92.8 (94.8)	92.8 (93.6)	92.1 (92.5)	91.8 (91.8)
実質公債費比率	3.8	5.6	4.7	3.5	1.9

【各指標の説明】

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を示す指標

（ ）内の数値は、経常一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えない場合の比率

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び同法施行令では、早期健全化基準（財政健全化団体として、自主的・計画的な財政の健全化が求められる基準）は 25.0%、財政再生基準（財政再生団体として、国等の管理下で計画的に財政の健全化が求められる基準）は 35.0%と規定されている。

普通会計の歳入決算の自主財源及び依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	市税	24,062,830	35.5	22,727,065	32.5	1,335,765
	分担金及び負担金	260,301	0.4	238,110	0.3	22,191
	使用料及び手数料	668,642	1.0	655,877	0.9	12,765
	財産収入	150,409	0.2	135,712	0.2	14,697
	寄附金	533,566	0.8	409,655	0.6	123,911
	繰入金	1,517,725	2.2	3,902,349	5.6	△2,384,624
	繰越金	3,896,599	5.8	3,684,482	5.3	212,117
	諸収入	2,080,444	3.1	1,902,009	2.7	178,435
	小 計	33,170,516	49.0	33,655,259	48.1	△484,743
依存財源	地方譲与税	473,942	0.7	467,996	0.7	5,946
	利子割交付金	42,784	0.1	9,679	0.0	33,105
	配当割交付金	224,274	0.3	206,161	0.3	18,113
	株式等譲渡所得割交付金	328,582	0.5	264,933	0.4	63,649
	法人事業税交付金	344,131	0.5	333,121	0.5	11,010
	地方消費税交付金	4,062,566	6.0	3,761,939	5.4	300,627
	ゴルフ場利用税交付金	20,342	0.0	21,579	0.0	△1,237
	自動車取得税交付金	—	—	4,331	0.0	皆減
	環境性能割交付金	71,222	0.1	73,577	0.1	△2,355
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	424,643	0.6	414,279	0.6	10,364
	地方特例交付金	180,157	0.3	895,139	1.3	△714,982
	地方交付税	5,492,167	8.1	4,873,624	7.0	618,543
	交通安全対策特別交付金	13,413	0.0	14,268	0.0	△855
	国庫支出金	12,599,843	18.6	13,899,401	19.9	△1,299,558
	県支出金	4,498,483	6.6	4,442,575	6.3	55,908
	市債	5,835,000	8.6	6,569,204	9.4	△734,204
	小 計	34,611,549	51.0	36,251,806	51.9	△1,640,257
計		67,782,065	100.0	69,907,065	100.0	△2,125,000

自主財源は、前年度に比べ 484,743 千円の減少となっているが、構成比は、49.0％で前年度より 0.9 ポイントの増加となっている。主なものとして、前年度に比べ繰入金が 2,384,624 千円の減少となっている。

一方、依存財源は、前年度に比べ 1,640,257 千円の減少となり、構成比は、51.0％で前年度より 0.9 ポイントの減少となっている。主なものとして、前年度に比べ国庫支出金が 1,299,558 千円、市債が 734,204 千円の減少となっている。

一 般 会 計 歳 入

1 概況

一般会計の歳入決算額は、67,794,541,475 円で、前年度に比べ 2,163,715,793 円(3.09%)の減少となっている。この主な要因は、前年度に比べ繰入金が 2,411,577,396 円(61.84%)、国庫支出金が 1,302,637,903 円(9.37%)減少したことなどによるものである。

調定額 69,946,307,175 円に対する収入済額 67,794,541,475 円の割合は、96.92%で前年度に比べ 1.45 ポイント減少している。

収入未済額は、2,131,133,591 円で、前年度に比べ 1,005,232,865 円(89.28%)の増加となっている。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)に係る未収入特定財源は、2,592,636,000 円である。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 4 のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
R7	71,672,830,000	69,946,307,175	67,794,541,475	94.59	96.92
R6	72,417,131,000	71,118,414,958	69,958,257,268	96.60	98.37
比較増減	△ 744,301,000	△ 1,172,107,783	△ 2,163,715,793		
増 減 率	△ 1.03	△ 1.65	△ 3.09		

2 款別決算状況

歳入予算は、23 の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第 1 款) 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
23,658,880,000	24,477,208,334	24,062,830,077	403,950,077	101.71	98.31

収入済額は、歳入決算額の 35.48%を占め、本市の財源の根幹をなしている。

税目別収入状況及び最近 5 か年の市税推移状況は、次のとおりである。

税目別収入状況

(単位：円)

税 目	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
市 民 税	10,614,965,843	9,505,793,770	1,109,172,073
固 定 資 産 税	10,483,133,981	10,289,514,408	193,619,573
軽 自 動 車 税	465,239,275	447,704,643	17,534,632
市 た ば こ 税	801,143,795	808,697,604	△ 7,553,809
入 湯 税	2,137,250	1,849,700	287,550
都 市 計 画 税	1,696,209,933	1,673,505,178	22,704,755
計	24,062,830,077	22,727,065,303	1,335,764,774

市税推移状況

(単位：円)

年 度	収入調定額	収入済額	収納率%	(収入済額)		不納欠損額	収入未済額
				対前年%	指数		
R3	22,624,206,398	22,119,791,710	97.77	97.68	100.00	24,155,845	480,258,843
R4	23,281,887,016	22,808,684,613	97.97	103.11	103.11	30,948,084	442,254,319
R5	23,733,920,108	23,291,210,793	98.13	102.12	105.30	27,960,632	414,748,683
R6	23,145,888,970	22,727,065,303	98.19	97.58	102.75	27,480,659	391,343,008
R7	24,477,208,334	24,062,830,077	98.31	105.88	108.78	20,567,809	393,810,448

市税収入済額は、24,062,830,077 円で、前年度に比べ 1,335,764,774 円(5.88%)の増加となっている。この主な要因は、前年度に比べ市民税収入済額が 1,109,172,073 円(11.67%)の増加となったことによるものである。

市民税収入済額のうち、個人市民税現年課税分では 965,871,744 円(12.17%)の増加、法人市民税現年課税分では 150,529,348 円(10.13%)の増加となっている。

市税の収入未済額は、393,810,448 円で、前年度に比べ 2,467,440 円(0.63%)の増加となっている。収納率は、98.31%で、前年度に比べ 0.12 ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市民税 215,550,025 円、固定資産税 133,999,869 円である。また、不納欠損額は、20,567,809 円で、主なものは、市民税 13,205,609 円、固定資産税 5,724,173 円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
439,664,000	473,942,000	473,942,000	34,278,000	107.80	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.70% で、前年度収入済額 467,996,000 円に比べ 5,946,000 円(1.27%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 104,939,000 円、自動車重量譲与税 348,673,000 円である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
8,000,000	42,784,000	42,784,000	34,784,000	534.80	100.00

利子等に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.06% で、前年度収入済額 9,679,000 円に比べ 33,105,000 円(342.03%)の増加となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
167,000,000	224,274,000	224,274,000	57,274,000	134.30	100.00

特定配当等に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.33% で、前年度収入済額 206,161,000 円に比べ 18,113,000 円(8.79%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
228,000,000	328,582,000	328,582,000	100,582,000	144.11	100.00

特定株式等譲渡所得金額に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.48% で、前年度収入済額 264,933,000 円に比べ 63,649,000 円(24.02%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
321,000,000	344,131,000	344,131,000	23,131,000	107.21	100.00

法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.51%で、前年度収入済額333,121,000円に比べ11,010,000円(3.31%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,600,000,000	4,062,566,000	4,062,566,000	462,566,000	112.85	100.00

都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の5.99%で、前年度収入済額3,761,939,000円に比べ300,627,000円(7.99%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	20,341,615	20,341,615	5,341,615	135.61	100.00

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額21,579,346円に比べ1,237,731円(5.74%)の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
58,000,000	71,222,000	71,222,000	13,222,000	122.80	100.00

自動車税環境性能割収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.11%で、前年度収入済額73,577,000円に比べ2,355,000円(3.20%)の減少となっている。

(第 10 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
424,643,000	424,643,000	424,643,000	0	100.00	100.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）に基づき、自衛隊が使用する固定資産等に対して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.63% で、前年度収入済額 414,279,000 円に比べ 10,364,000 円 (2.50%) の増加となっている。

(第 11 款) 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
190,853,000	180,157,000	180,157,000	△ 10,696,000	94.40	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.27% で、前年度収入済額 895,139,000 円に比べ 714,982,000 円 (79.87%) の減少となっている。

(第 12 款) 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
5,184,903,000	5,492,167,000	5,492,167,000	307,264,000	105.93	100.00

収入済額は、歳入決算額の 8.10% で、前年度収入済額 4,873,624,000 円に比べ 618,543,000 円 (12.69%) の増加となっている。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
15,000,000	13,413,000	13,413,000	△ 1,587,000	89.42	100.00

道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条の規定により、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.02% で、前年度収入済額 14,268,000 円に比べ 855,000 円 (5.99%) の減少となっている。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
261,415,000	270,882,315	266,438,025	5,023,025	101.92	98.36

収入済額は、歳入決算額の 0.39% で、前年度収入済額 259,036,898 円に比べ 7,401,127 円(2.86%)の増加となっている。

収入未済額 4,379,990 円は、児童福祉費負担金である。また、不納欠損額 64,300 円は、児童福祉費負担金である。

(第 1 5 款) 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
516,017,000	532,131,378	531,006,878	14,989,878	102.90	99.79

収入済額は、歳入決算額の 0.78% で、前年度収入済額 524,429,169 円に比べ 6,577,709 円(1.25%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料 344,531,878 円、手数料 186,475,000 円である。

収入未済額 1,124,500 円の内訳は、総務管理使用料 1,146 円、保健衛生使用料 706,100 円、農業使用料 416,304 円、徴税手数料 600 円、戸籍住民基本台帳手数料 50 円、民生手数料 300 円である。

(第 1 6 款) 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
14,737,981,000	14,204,474,154	12,596,763,154	△ 2,141,217,846	85.47	88.68

収入済額は、歳入決算額の 18.58% で、前年度収入済額 13,899,401,057 円に比べ 1,302,637,903 円(9.37%)の減少となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 8,343,336,434 円、国庫補助金 4,154,130,941 円、委託金 99,295,779 円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 1,822,374,701 円、児童福祉費負担金 4,352,368,151 円である。

収入未済額 1,607,711,000 円の主なものは、総務管理費補助金 1,140,889,000 円である。

(第 17 款) 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
4,872,786,000	4,498,664,299	4,498,483,299	△ 374,302,701	92.32	100.00

収入済額は、歳入決算額の 6.64% で、前年度収入済額 4,442,575,700 円に比べ 55,907,599 円(1.26%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、県負担金 3,037,101,757 円、県補助金 1,050,433,877 円、委託金 410,947,665 円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 860,986,571 円、児童福祉費負担金 1,107,286,919 円である。収入未済額 181,000 円は、航空宇宙博物館費負担金である。

(第 18 款) 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
156,186,000	150,427,129	150,408,229	△ 5,777,771	96.30	99.99

収入済額は、歳入決算額の 0.22% で、前年度収入済額 135,712,464 円に比べ 14,695,765 円(10.83%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付、基金利子等の財産運用収入 126,926,926 円、土地建物売払等の財産売払収入 23,481,303 円である。

収入未済額 18,900 円は、土地建物貸付収入である。

(第 19 款) 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
510,391,000	533,566,051	533,566,051	23,175,051	104.54	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.79% で、前年度収入済額 409,655,413 円に比べ 123,910,638 円(30.25%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 511,468,553 円である。

(第 20 款) 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
2,757,666,000	1,488,422,604	1,488,422,604	△ 1,269,243,396	53.97	100.00

収入済額は、歳入決算額の 2.20% で、前年度収入済額 3,900,000,000 円に比べ 2,411,577,396 円(61.84%)の減少となっている。

(第21款) 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
3,896,598,000	3,896,598,975	3,896,598,975	975	100.00	100.00

収入済額は、歳入決算額の5.75%で、前年度収入済額3,684,481,769円に比べ212,117,206円(5.76%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
2,264,947,000	2,380,709,321	2,256,801,568	△ 8,145,432	99.64	94.80

収入済額は、歳入決算額の3.33%で、前年度収入済額2,066,069,158円に比べ190,732,410円(9.23%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入654,554,793円、教育費雑入737,612,436円である。

収入未済額123,907,753円の主なものは、民生費雑入57,767,828円、農林水産業費雑入26,426,000円である。

(第23款) 市 債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率(%)	
				対予算	対調定
7,387,900,000	5,835,000,000	5,835,000,000	△ 1,552,900,000	78.98	100.00

収入済額は、歳入決算額の8.61%で、前年度収入済額6,569,204,000円に比べ734,204,000円(11.18%)の減少となっている。

この収入済額の内訳は、総務債364,900,000円、民生債478,300,000円、衛生債1,363,100,000円、農林水産業債9,600,000円、商工債21,700,000円、土木債1,297,400,000円、消防債119,400,000円、教育債2,180,600,000円である。

〔市債の状況〕

(単位：円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還元金高	当年度末現在高
24,932,245,071	5,835,000,000	3,889,078,995	26,878,166,076

市債の当年度末現在高は、前年度末に比べ1,945,921,005円(7.80%)増加し、26,878,166,076円となっている。

一 般 会 計 歳 出

1 概況

一般会計の歳出決算額は、63,526,066,315 円で、前年度に比べ 2,535,591,978 円(3.84%)の減少となっている。執行率は、88.63%で、前年度に比べ 2.59 ポイントの減少となっている。

翌年度繰越額 3,027,054,000 円は、繰越明許費によるもので、プレミアム付商品券事業 875,152,000 円ほか 36 事業の翌年度繰越しによるものである。

不用額 5,119,709,685 円は、予算現額に対し 7.14%で、前年度に比べ 229,179,978 円(4.69%)の増加となっている。

款別決算状況については、審査資料の別表 2 及び別表 5 のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
R7	71,672,830,000	63,526,066,315	3,027,054,000	5,119,709,685	88.63
R6	72,417,131,000	66,061,658,293	1,464,943,000	4,890,529,707	91.22
比較増減	△ 744,301,000	△ 2,535,591,978	1,562,111,000	229,179,978	
増減率%	△ 1.03	△ 3.84	106.63	4.69	

2 款別決算状況

歳出予算は、13 の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
357,109,000	336,412,440	0	20,696,560	94.20

支出済額は、歳出決算額の 0.53%で、前年度支出済額 323,755,142 円に比べ 12,657,298 円(3.91%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、報酬 141,124,284 円、職員手当等 89,032,996 円である。

(第2款) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
6,962,420,000	6,315,377,068	78,555,000	568,487,932	90.71

支出済額は、歳出決算額の 9.94%で、前年度支出済額 6,505,142,726 円に比べ 189,765,658 円(2.92%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、総務管理費 5,008,165,438 円である。

翌年度繰越額 78,555,000 円は、繰越明許費で、コンビニ交付システム更新事業ほか 5 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第3款) 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
21,353,000,000	19,830,990,940	29,023,000	1,492,986,060	92.87

支出済額は、歳出決算額の31.22%で、前年度支出済額17,822,815,194円に比べ2,008,175,746円(11.27%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、社会福祉費では障害者福祉費 4,156,036,522 円、福祉医療費 1,809,280,617 円、高齢福祉費では高齢者福祉費 406,861,121 円、児童福祉費では児童福祉総務費 4,289,623,309 円、保育所費 4,139,140,860 円、生活保護費では生活保護扶助費 1,592,804,639 円である。

翌年度繰越額 29,023,000 円は、繰越明許費で、物価高対応子育て応援手当支給事業が翌年度繰越しとなっている。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
6,113,782,000	5,695,439,820	0	418,342,180	93.16

支出済額は、歳出決算額の8.97%で、前年度支出済額5,487,187,044円に比べ208,252,776円(3.80%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、保健衛生費では予防費 623,658,881 円、環境費では塵芥処理費 3,832,046,564 円である。

(第5款) 労働費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
82,736,000	57,479,438	15,698,000	9,558,562	69.47

支出済額は、歳出決算額の0.09%で、前年度支出済額50,962,954円に比べ6,516,484円(12.79%)の増加となっている。

執行内容は、労働諸費 45,603,365 円、勤労者活動施設費 11,876,073 円である。

翌年度繰越額 15,698,000 円は、繰越明許費で、若者人材確保のためのWeb対策支援事業ほか1事業が翌年度繰越しとなっている。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
513,457,000	409,048,554	28,694,000	75,714,446	79.67

支出済額は、歳出決算額の0.64%で、前年度支出済額425,276,415円に比べ16,227,861円(3.82%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、農業費では農業総務費 42,034,572 円、農地費では農地総務費 100,959,265 円である。

翌年度繰越額 28,694,000 円は、繰越明許費で、農業用排水路改良事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 7 款) 商工費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
1,956,511,000	912,825,692	906,403,000	137,282,308	46.66

支出済額は、歳出決算額の 1.44%で、前年度支出済額 1,265,929,809 円に比べ 353,104,117 円(27.89%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、商工総務費 249,576,993 円、観光費 256,778,863 円である。

翌年度繰越額 906,403,000 円は、繰越明許費で、プレミアム付商品券事業ほか 3 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 8 款) 土木費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
6,048,338,000	4,697,627,330	1,015,722,000	334,988,670	77.67

支出済額は、歳出決算額の 7.39%で、前年度支出済額 4,504,437,393 円に比べ 193,189,937 円(4.29%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、道路橋梁費では道路新設改良費 1,393,495,928 円、都市計画費では公園費 604,528,892 円、住宅費では住宅建築指導費 136,657,603 円である。

翌年度繰越額 1,015,722,000 円は、繰越明許費で、大塚山緑地法面对策事業ほか 16 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 9 款) 消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
2,155,276,000	2,065,106,129	0	90,169,871	95.82

支出済額は、歳出決算額の 3.25%で、前年度支出済額 2,841,682,229 円に比べ 776,576,100 円(27.33%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、常備消防費 1,816,198,622 円である。

(第 10 款) 教育費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
11,418,745,000	9,788,120,903	452,959,000	1,177,665,097	85.72

支出済額は、歳出決算額の 15.41% で、前年度支出済額 13,636,003,729 円に比べ 3,847,882,826 円 (28.22%) の減少となっている。

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費 1,326,283,078 円、小学校費では小学校建設費 908,233,150 円、中学校費では中学校建設費 409,792,900 円、特別支援学校管理費 161,973,269 円、幼稚園費 1,362,768,064 円、社会教育費では図書館費 317,783,017 円、保健体育費では学校給食費 1,495,739,665 円である。

翌年度繰越額 452,959,000 円は、繰越明許費で、小学校校舎外壁改修事業ほか 4 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第 12 款) 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	不用額	執行率%
4,179,525,000	3,977,780,546	201,744,454	95.17

支出済額は、歳出決算額の 6.26% で、前年度支出済額 3,903,022,198 円に比べ 74,758,348 円 (1.92%) の増加となっている。

支出済額の内訳は、元金 3,889,078,995 円、利子 88,701,551 円である。

(第 13 款) 諸支出金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
10,486,889,000	9,439,857,455	500,000,000	547,031,545	90.02

支出済額は、歳出決算額の 14.86% で、前年度支出済額 9,295,443,460 円に比べ 144,413,995 円 (1.55%) の増加となっている。

支出済額の内訳は、特別会計繰出金 5,825,002,421 円、基金費 3,614,855,034 円である。

翌年度繰越額 500,000,000 円は、繰越明許費で、水道事業会計繰出金（水道料金減免事業）が翌年度繰越しとなっている。

なお、特別会計繰出金の内訳は、次の表のとおりである。

【特別会計繰出金】

(単位：円)

区 分	支 出 済 額
国民健康保険事業特別会計	834,139,012
介護保険事業特別会計	1,895,166,584
後期高齢者医療事業特別会計	2,186,238,532
水道事業会計	149,050,087
下水道事業会計	760,408,206
合 計	5,825,002,421

(第 1 4 款) 予備費

(単位：円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率%
50, 000, 000	4, 958, 000	45, 042, 000	9. 92

予備費充用額は、4, 958, 000 円で、その主な内訳は、文化ホールの水道管で大規模な漏水があり、漏水箇所と推定される配管埋設地点の陥没のおそれがあるために実施する緊急工事に要する費用に 2, 310, 000 円、NHK受信料の未払い分の支払いに要する費用に 2, 451, 000 円である。

特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3会計である。一般会計からの各特別会計繰入金の合計額は、4,915,544,128円となっている。

各会計の款別決算状況については、審査資料の別表3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
13,268,166,000	13,060,437,342	12,903,056,680	157,380,662	98.43	97.25

歳入決算額13,060,437,342円は、前年度に比べ377,445,140円(2.81%)の減少となっている。歳入の主なものは、国民健康保険料2,699,262,908円、県支出金9,178,256,341円である。

収入済額は、前年度に比べ国民健康保険料が17,972,887円(0.66%)、県支出金が310,101,361円(3.27%)、繰入金が93,743,900円(9.12%)それぞれ減少、使用料及び手数料が44,400円(4.13%)、国庫支出金が2,459,000円(11.93%)、財産収入が1,264,986円(308.84%)、繰越金が17,646,526円(10.21%)、諸収入が22,958,096円(240.51%)それぞれ増加となっている。

収入未済額312,112,262円の内訳は、国民健康保険料309,529,080円、諸収入2,583,182円である。

国民健康保険料の収入未済額は309,529,080円で、前年度に比べ5,215,010円(1.71%)の増加となり、収納率は87.13%で、前年度より0.26ポイント低下している。また、不納欠損額は、国民健康保険料89,228,982円、諸収入490,570円である。このうち、国民健康保険料の不納欠損額は、前年度に比べ1,575,842円(1.80%)の増加となっている。

歳出決算額12,903,056,680円は、前年度に比べ344,421,026円(2.60%)の減少となっている。歳出の主なものは、保険給付費8,937,160,057円、国民健康保険事業費納付金3,645,084,439円である。

支出済額は、前年度に比べ、総務費が1,246,011円(1.17%)、保険給付費が300,503,924円(3.25%)、国民健康保険事業費納付金が20,022,381円(0.55%)、保健事業費が8,793,368円(5.63%)、諸支出金が13,855,342円(16.92%)それぞれ減少となっている。

また、当年度の被保険者の加入状況は、年間平均加入世帯が15,695世帯、年間平均被保険者数が23,064人となっており、前年度に比べて630世帯(3.86%)、1,429人(5.83%)の減少となっている。なお、最近5か年度の療養諸費費用額等の状況は、次の表のとおりである。

【療養諸費費用額等の状況】

年度	平均加入世帯	平均被保険者数	加入率(%)	療養諸費費用額(千円)	1人あたり費用額(円)	指数
R3	18,582	29,541	20.2	12,171,715	412,028	100.00
R4	17,980	27,969	19.2	11,820,541	422,630	102.57
R5	17,138	26,158	18.0	11,559,488	441,910	107.25
R6	16,325	24,493	17.0	10,849,114	442,948	107.50
R7	15,695	23,064	16.1	10,433,139	452,356	109.79

介護保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
13,871,450,000	13,864,941,805	13,507,722,455	357,219,350	99.95	97.38

歳入決算額 13,864,941,805 円は、前年度に比べ 575,884,753 円(4.33%)の増加となっている。歳入の主なものは、保険料 3,057,581,830 円、国庫支出金 3,012,747,614 円、支払基金交付金 3,452,132,000 円、県支出金 1,825,215,711 円、繰入金 2,095,166,584 円である。

収入済額は、前年度に比べ、保険料が 30,992,870 円(1.02%)、使用料及び手数料が 18,700 円(9.16%)、国庫支出金が 138,461,079 円(4.82%)、支払基金交付金が 140,586,838 円(4.25%)、県支出金が 23,038,360 円(1.28%)、財産収入が 3,398,375 円(504.19%)、繰入金が 169,907,619 円(8.83%)、繰越金が 91,812,695 円(29.17%)それぞれ増加、諸収入が 22,331,783 円(66.42%)減少となっている。

介護保険料の収入未済額は 31,377,460 円で、前年度に比べ 2,195,180 円(6.54%)の減少となっている。収納率は、98.70%で、前年度より 0.07 ポイント上昇している。不納欠損額は、8,619,350 円で、前年度に比べ 372,750 円(4.52%)の増加となっている。

歳出決算額 13,507,722,455 円は、前年度に比べ 625,177,498 円(4.85%)の増加となっている。歳出のほとんど(90.76%)を保険給付費 12,259,421,874 円が占めていて、保険給付費の支出済額は、前年度に比べて 490,170,421 円(4.16%)の増加となっている。

なお、最近3か年度の介護サービスの給付状況は、次の表のとおりである。

【介護サービスの給付状況】

介護サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護サービス給付費	4,422,206,365 円	4,612,818,751 円	4,867,516,735 円
	105,540 件	108,655 件	114,275 件
施設介護サービス給付費	2,973,632,996 円	3,056,774,806 円	3,128,739,078 円
	12,164 件	12,046 件	12,350 件

居宅介護サービス計画給付費	540,637,278 円 38,402 件	599,559,118 円 35,475 件	620,807,681 円 39,555 件
地域密着型介護サービス給付費	2,618,333,858 円 13,758 件	2,713,656,935 円 14,016 件	2,827,971,567 円 14,773 件
介護予防サービス給付費	182,041,049 円 15,046 件	192,967,457 円 16,691 件	204,235,662 円 18,263 件
介護予防サービス計画給付費	55,322,153 円 12,016 件	62,130,159 円 13,379 件	67,465,200 円 14,438 件
地域密着型介護予防サービス給付費	28,714,296 円 345 件	29,248,465 円 361 件	26,788,971 円 314 件
特定入所者介護サービス費	161,629,204 円 6,048 件	157,363,207 円 5,943 件	155,464,599 円 5,866 件
高額介護サービス費	268,428,126 円 20,996 件	286,022,453 円 21,798 件	297,578,199 円 22,458 件
高額医療合算介護サービス費	42,521,642 円 1,249 件	45,835,287 円 1,296 件	50,892,390 円 1,396 件

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算に対する	
	歳 入	歳 出	差 引	収入率 %	執行率 %
4,624,474,000	4,600,279,891	4,534,549,879	65,730,012	99.48	98.06

歳入決算額 4,600,279,891 円は、前年度に比べ 141,341,929 円(3.17%)の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,296,705,100 円、繰入金 2,186,238,532 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 8,222,705 円で、前年度に比べ 186,600 円(2.32%)の増加となっている。収納率は、99.59%で、前年度より 0.05 ポイント上昇している。不納欠損額は、1,170,000 円で、前年度に比べ 766,700 円(39.59%)の減少となっている。

歳出決算額 4,534,549,879 円は、前年度に比べ 150,161,767 円(3.42%)の増加となっている。歳出のほとんど(99.36%)を後期高齢者医療広域連合納付金 4,505,546,241 円が占めている。

財産に関する調書

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地（山林面積を含む。）	m ²	4,895,997	771	4,896,768
	建物	m ²	409,721	△ 1,075	408,646
	山林	土地	m ²	△ 2,955	1,360,320
		立木	m ³	0	0
	有価証券	円	16,565,000	0	16,565,000
	出資による権利	円	671,744,528	166,710,000	838,454,528
物 品（車 両）		台	245	1	246
基金	財 政 調 整 基 金	円	9,786,922,349	882,411,729	10,669,334,078
	減 債 基 金	円	4,413,754,683	414,909,114	4,828,663,797
	福 祉 振 興 基 金	円	899,860,361	2,540,352	902,400,713
	国民健康保険財政調整基金	円	456,360,481	△ 98,325,427	358,035,054
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	円	1,007,150,297	△ 24,673,479	982,476,818
	学 校 施 設 整 備 基 金	円	4,858,655,203	1,014,620,916	5,873,276,119
	新 総 合 体 育 館 整 備 基 金	円	2,314,204,785	1,208,610,923	3,522,815,708
	小 計（A）	円	23,736,908,159	3,400,094,128	27,137,002,287
	一 般 旅 券 印 紙 購 買 基 金	円	10,000,000	0	10,000,000
	小 計（B）	円	10,000,000	0	10,000,000
	合 計（A）＋（B）	円	23,746,908,159	3,400,094,128	27,147,002,287

* 公有財産の建物の決算年度末中増減高は、前年度の計上誤りを解消したことによる面積の増減を含んでいる。

* 基金の決算年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない３月３１日現在である。

1 公有財産

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、4,896,768 m²で、前年度末に比べ 771 m²の増加となっている。

(2) 建物

建物の決算年度末現在高は、408,646 m²で、前年度末に比べ 1,075 m²の減少となっている。

(3) 山林

山林（土地）の決算年度末現在高は、1,360,320 m²で、前年度末に比べ 2,955 m²の減少となっている。

(4) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、16,565,000 円で、前年度末と比べ増減はない。

(5) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、838,454,528 円で、前年度末に比べ 166,710,000 円の増加となっている。

2 物品

物品（車両）の決算年度末現在高は、246 台で、前年度末に比べ 1 台の増加となっている。

3 基金

基金残高は、前年度末に比べ 3,400,094,128 円(14.32%)増加し、27,147,002,287 円となっている。

内訳は、積立基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金）が 27,137,002,287 円、運用基金（特定の目的のために定額の資金を運用するための基金）が 10,000,000 円である。

基金運用状況

運用基金である一般旅券印紙購買基金の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,033,840	△ 1,521,840	3,512,000
収 入 印 紙	3,389,000	3,099,000	6,488,000
岐 阜 県 証 紙	1,577,160	△ 1,577,160	0
合 計	10,000,000	0	10,000,000

一般旅券印紙購買基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を行うため設置された基金である。

む す び

(はじめに)

令和 8 年 7 月に内閣府が公表した「令和 8 年度年次経済財政報告」によると、日本経済は、緩やかな景気回復が続く中で、2026 年 2 月末に中東情勢が緊迫化し、原油価格の上昇等の影響はみられたものの、既往最高水準の企業収益や良好な雇用所得環境などが支えとなり、民需を中心とした回復基調は続いているとしている。今後中東情勢による物価上昇が見込まれる中でも、賃上げの流れを受けた雇用所得環境の改善や世界的な A I ・半導体需要などを背景に、個人消費や設備投資が牽引する形で、着実に成長していくことが必要であるとしている。

令和 8 年 7 月時点での中東情勢による日本経済への影響は、総じて限定的であり、景気は回復基調を維持しているが、成長型経済に確実に移行していくためには、経済の好循環を定着させていくことが必要としている。併せて、人手不足や潜在成長率の低さといった構造的な課題にも対応しながら、持続的な成長へつなげていくことが重要であるとしている。

また、内閣府が独自に実施した「生産性向上に向けた取組に関する企業動向調査」によると、物価が緩やかに上昇するとの期待や価格転嫁を行いやすい環境は、企業の設備投資を促進する効果があることが明らかになった。このことは、今後物価上昇期待を安定的に定着させることができれば、それは企業の設備投資の積極化を通じて、経済成長を加速させることにつながることを示唆しているとされている。

一方で、企業の慎重な投資スタンスや企業の手元の現預金が設備投資にあまり回っていないという従前からの課題は必ずしも解消されておらず、感染症拡大の影響が一巡して以降、必要以上に多くの現預金を保有したままとなっている企業が増加している可能性も示された。

こうした課題を解決し、価格のダイナミズムの復活を本格的な経済成長につなげていくためには、官民が力を合わせつつ積極的な投資戦略を実行していくことが求められるとともに、日本経済の成長期待を高め、かつ将来に対する予見可能性を向上させることによって、企業行動を一層活性化していくことも重要であるとしている。

これに対し、本市における令和 7 年度は、新しい総合計画スタートの年度として、「もっとみんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち～しあわせ実感 かかみがはら～」の実現のため、様々な事業に取り組んだ。少子化に伴い児童生徒数が減少する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、学校適正規模・適正配置等に関する基本計画の見直しと具体的な学校の再編や建替に関する実施計画案の作成を進めた。また、旧各務原特別支援学校の校舎を活用し、長年にわたり地域の子どもたちを見守ってきた場所に、教育と福祉をつなぐ複合施設として那加教育福祉複合センター（愛称：さくらスクエア）を開設した。加えて、官民連携により那加エリアに新たな賑わいを創出する取組であるまちなかウォークブル推進事業では、那加地区の魅力を発信するための情報版の設置、レンタサイクル等を活用した社会実験の実施、公園や道路の改修等、市民公園・学びの森の賑わいを那加商店街まで波及させることを目的とした事業を展開した。

また、近年の人口減少と少子高齢化の進行に加え、気候変動による災害リスクの増大、公共施設の老朽化への対応等、本市を取り巻く社会情勢の変化や新たな総合計画等との整合性も図りながら、誰もが将来にわたって、便利で安全に暮らすことができるよう、本市らしい公共交通を軸とした集約型都市構造の実現に向けた取組を進めるため、都市づくりの基本的な方針を示す都市計画マスタープランの改定も進めた。

（一般会計の決算の状況）

令和7年度の一般会計決算額は、歳入 67,794,541,475 円、歳出 63,526,066,315 円となり、前年度に比べ歳入は 2,163,715,793 円（3.09%）、歳出は 2,535,591,978 円（3.84%）の減少となっており、歳入・歳出ともに前年度決算額を下回った。

一般会計決算収支の状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支では 4,268,475,160 円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 3,834,057,160 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度実質収支 3,624,730,975 円を差し引いた単年度収支は、209,326,185 円の黒字となった。

（一般会計の歳入）

歳入においては、自主財源で総額の 35.48%を占める市税収入が前年度に比べ 1,335,764,774 円（5.88%）の増加となっている。この主な要因は、令和6年度に実施した定額減税の復元分及び給与所得額の増加等により、市民税収入済額が 1,109,172,073 円（11.67%）の増加となったことによるものである。なお、市税の収納率は、前年度に比べ 0.12 ポイント増の 98.31%となっている。また、分担金及び負担金は 7,401,127 円（2.86%）、使用料及び手数料は 6,577,709 円（1.25%）、財産収入は 14,695,765 円（10.83%）、寄附金は 123,910,638 円（30.25%）、繰越金は 212,117,206 円（5.76%）、諸収入は 190,732,410 円（9.23%）の増加となっている一方、繰入金は 2,411,577,396 円（61.84%）の減少となっている。このうち、繰入金は新特別支援学校整備事業の終了に伴う学校施設整備基金繰入金の減等に伴い、減少となったものである。

依存財源では、地方譲与税は 5,946,000 円（1.27%）、利子割交付金は 33,105,000 円（342.03%）、配当割交付金は 18,113,000 円（8.79%）、株式等譲渡所得割交付金は 63,649,000 円（24.02%）、法人事業税交付金は 11,010,000 円（3.31%）、地方消費税交付金は 300,627,000 円（7.99%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金は 10,364,000 円（2.50%）、地方交付税は 618,543,000 円（12.69%）、県支出金は 55,907,599 円（1.26%）の増加となっている一方、ゴルフ場利用税交付金は 1,237,731 円（5.74%）、環境性能割交付金は 2,355,000 円（3.20%）、地方特例交付金は 714,982,000 円（79.87%）、交通安全対策特別交付金は 855,000 円（5.99%）、国庫支出金は 1,302,637,903 円（9.37%）、市債は 734,204,000 円（11.18%）の減少となっている。このうち、国庫支出金は新特別支援学校整備事業の終了、定額減税補足給付金の減等に伴い、市債は新特別支援学校整備事業及び文化会館整備事業の終了等に伴い、それぞれ減少となっている。

（一般会計の歳出）

歳出においては、前年度に比べて、議会費は 12,657,298 円（3.91%）、民生費は 2,008,175,746 円（11.27%）、衛生費は 208,252,776 円（3.80%）、労働費は 6,516,484 円（12.79%）、土木費は 193,189,937 円（4.29%）、公債費は 74,758,348 円（1.92%）、諸支出金は 144,413,995 円（1.55%）の増加となっている一方、総務費は 189,765,658 円（2.92%）、農林水産業費は 16,227,861 円（3.82%）、商工費は 353,104,117 円（27.89%）、消防費は 776,576,100 円（27.33%）、教育費は 3,847,882,826 円（28.22%）の減少となっている。

このうち、教育費は新特別支援学校整備事業費の減等に伴い、消防費は消防指令業務の中核システムである高機能消防指令センター全更新の完了に伴う常備消防施設整備費の減等に伴い、前年度と比べてそれぞれ減少となっている。一方、民生費は、物価高対応子育て応援手当支給事業費の増等に伴い、前年度と比べて増加となっている。

（普通会計の財政分析指標）

普通会計決算の財政分析指標を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.837 で前年度に比べ 0.01 ポイント低くなり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 91.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。一方、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は前年度に比べ 1.6 ポイント減の 1.9%となり、早期健全化基準の 25%を大きく下回る数値となっている。

（市債残高及び基金残高）

市債残高は、前年度末に比べ 1,945,921,005 円（7.80%）増加し、26,878,166,076 円となっている。一方、基金残高は、前年度末に比べ 3,400,094,128 円（14.32%）増加し、27,147,002,287 円となっている。

（特別会計の決算の状況）

特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業）全体での決算額は、歳入 31,525,659,038 円、歳出 30,945,329,014 円となり、前年度に比べ歳入は 339,781,542 円（1.09%）の増加、歳出は 430,918,239 円（1.41%）の増加となっている。

また、形式収支・実質収支ともに、580,330,024 円の黒字となっており、各会計別の形式収支・実質収支についてもいずれも黒字となっている。

（おわりに）

現在の世界情勢を見てみると、2025 年 6 月及び 2026 年 2 月以降、イスラエル・米国とイランによる攻撃の応酬が発生し、イランがホルムズ海峡の封鎖を宣言する一方、米国もイラン港湾に出入する船舶に対する海上封鎖を発表するなどし、ホルムズ海峡の機能不全は、軍

事・安全保障の対立から端を発し、エネルギー不足や物流の停滞といった深刻な経済危機を引き起こす危険性がある。また、2022 年 2 月に開始したロシアによるウクライナ侵攻は、侵攻開始後 4 年を経過しても、未だに収束の目途が立たない。

このようなグローバルな安全保障環境と課題は、我が国が位置するインド太平洋地域でも特に際立っており、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。ロシアによるウクライナ侵攻により、国際秩序を形作るルールの根幹がいつも簡単に破られ、同様の深刻な事態が将来、インド太平洋地域において発生する可能性は排除されない。

一方、我が国では、甚大な被害を受けた熊本地震から 10 年の節目を迎えた本年 7 月 28 日に、再び同地域においてマグニチュード 7.1 の地震が発生し、多大な被害が生じるとともに、猛暑の中、多くの方が過酷な避難生活を強いられている。この災害に関し、国を挙げて迅速かつ最大限の支援を行っていくことはもちろんであるが、今後、広範囲に影響が及ぶとされている南海トラフ地震をはじめ台風、集中豪雨等、激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策など、市民の生命・生活と安全を守る自治体の役割は、ますます高まっている。

これまで、本市においては、各務原市地域防災計画などにに基づき、災害時における人命の安全確保と被害軽減を目的に総合防災訓練・地域防災訓練を実施し、地域・組織の防災力を高めてきた。加えて、防災ひとづくり講座、防災教室事業、防災イベントなど、あらゆる機会を通じて防災啓発にも取り組んできた。また、災害時において、トイレの確保や十分な生活空間、生活用水や食事の質の確保といった避難所環境を整えることは、避難生活等が原因で亡くなる災害関連死を防ぐためにも重要であり、引き続き避難所の備蓄品、設備等の充実に努められたい。今後とも、過去の災害で浮き彫りになった課題を検証し、近い将来に備えた地域防災体制と災害対応力の強化を図られたい。

前述のとおり、日本経済は既往最高水準の企業収益や良好な雇用所得環境などが支えとなり、民需を中心とした回復基調は続いているとされているが、現在日本が直面している最大の課題は、急速な少子高齢化と人口減少に伴う深刻な労働力不足及び社会保障制度の持続可能性の揺らぎである。このような中、市民が安心して暮らすことができる各務原市の実現につながるためには、機動的な対応と創意工夫を凝らした市民サービスを安定的に提供していくための、持続可能な確固たる行財政基盤を築くことが不可欠である。

そのため、市税等の自主財源の確保は、欠くことができない重要な課題である。令和 7 年度における市税の収納率は、積極的な財産調査等の実施により、前年度から 0.12 ポイント増の 98.31% となり、大変評価できる。また、債権管理条例を制定し、債権管理の統一ルールを定めるとともに、全庁的な知識向上のため、職員研修会の実施や強制的に債権の回収ができない私債権等の基準を定め、訴訟等の手続ができるよう準備も進めた。収入未済の解消は、市民負担の公平性や安定的な財源確保、財政の健全化などの観点から極めて重要であるため、今後も債権管理に関する基本的・一般的な知識の向上を図る研修や専門的な知識・経験を有する者からのノウハウの継承に努めるとともに、悪質な滞納者に対しては法的措置等の実施による厳正な債権回収を図るなど、公平性の確保・受益者負担の徹底に十分留意し、適切な債権管理を行われたい。

令和 7 年度の国の一般会計税収が初めて 80 兆円を超え、6 年連続で過去最高を更新するなど、歳入の根幹となる税収は、国・地方とも堅調に推移している。しかしながら、地

方財政においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障費、公共施設の老朽化による再整備等に要する費用、人件費の上昇や物価上昇による費用など多額の財政需要が見込まれることから、依然として大変厳しい状況にある。加えて、人口減少対策、デジタル化、脱炭素化など、急速に進む経済社会の構造変化、激甚化・頻発化する自然災害への対応など喫緊の課題も多くある。

これらの状況に対処していくためには、市税等の増収に繋がるような施策による自主財源の確保や国の補助金・交付金の効果的な活用努めるとともに、集中的に取り組むべき最優先課題、重要施策、新たな行政課題を整理・精査し、真に必要とされる事業への重点的な資源配分を行うなど、限られた財源を最大限・有効に活用していくことが重要である。

今後も、各事業の達成状況や効果を常に検証し、行財政改革と事務の適正化を進め、将来世代との負担の公平性を担保しながら、将来にわたり持続可能な行財政運営に努められることを望むものである。

審査資料

令和7年度 歳入歳出決算総括表

各会計の歳入歳出決算

区 分 会 計 名		歳 入		歳 出	
		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)
一 般 会 計		67,794,541,475	68.26	63,526,066,315	67.24
特 別 会 計		31,525,659,038	31.74	30,945,329,014	32.76
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	13,060,437,342	13.15	12,903,056,680	13.66
	介 護 保 険 事 業	13,864,941,805	13.96	13,507,722,455	14.30
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,600,279,891	4.63	4,534,549,879	4.80
合 計		99,320,200,513	100.00	94,471,395,329	100.00

別表1－2

各会計相互間の繰入金・繰出金

区 分 会 計 名		繰 入 金(円)	繰 出 金(円)
一 般 会 計		2,422,604	4,915,544,128
特 別 会 計		4,915,544,128	2,422,604
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	834,139,012	0
	介 護 保 険 事 業	1,895,166,584	2,422,604
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,186,238,532	0
合 計		4,917,966,732	4,917,966,732

別表１－１

差引残額(円)
4,268,475,160
580,330,024
157,380,662
357,219,350
65,730,012
4,848,805,184

別表１－３

実質収支の状況

翌年度へ繰り越すべき財源(円)	実質収支額(円)
434,418,000	3,834,057,160
0	580,330,024
0	157,380,662
0	357,219,350
0	65,730,012
434,418,000	4,414,387,184



※実質収支額とは、歳入歳出差引残額から
翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【翌年度へ繰り越すべき財源の内訳】

(一般会計)

○プレミアム付商品券事業	179,028,000円
○水道事業会計繰出金(水道料金減免事業)	100,000,000円
○市道鵜941号線道路改良事業	16,184,000円
○中学校トイレ改修事業	14,190,000円
ほか 31事業	

令和7年度 一般会計款別予算決算対照表

歳 入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する 比率(%)
1 市 税	23,658,880,000	24,477,208,334	24,062,830,077	101.71	98.31	35.48
2 地 方 譲 与 税	439,664,000	473,942,000	473,942,000	107.80	100.00	0.70
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	42,784,000	42,784,000	534.80	100.00	0.06
4 配 当 割 交 付 金	167,000,000	224,274,000	224,274,000	134.30	100.00	0.33
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	228,000,000	328,582,000	328,582,000	144.11	100.00	0.48
6 法 人 事 業 税 交 付 金	321,000,000	344,131,000	344,131,000	107.21	100.00	0.51
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4,062,566,000	4,062,566,000	112.85	100.00	5.99
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000,000	20,341,615	20,341,615	135.61	100.00	0.03
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000,000	71,222,000	71,222,000	122.80	100.00	0.11
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	424,643,000	424,643,000	424,643,000	100.00	100.00	0.63
11 地 方 特 例 交 付 金	190,853,000	180,157,000	180,157,000	94.40	100.00	0.27
12 地 方 交 付 税	5,184,903,000	5,492,167,000	5,492,167,000	105.93	100.00	8.10
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000,000	13,413,000	13,413,000	89.42	100.00	0.02
14 分 担 金 及 び 負 担 金	261,415,000	270,882,315	266,438,025	101.92	98.36	0.39
15 使 用 料 及 び 手 数 料	516,017,000	532,131,378	531,006,878	102.90	99.79	0.78
16 国 庫 支 出 金	14,737,981,000	14,204,474,154	12,596,763,154	85.47	88.68	18.58
17 県 支 出 金	4,872,786,000	4,498,664,299	4,498,483,299	92.32	100.00	6.64
18 財 産 収 入	156,186,000	150,427,129	150,408,229	96.30	99.99	0.22
19 寄 附 金	510,391,000	533,566,051	533,566,051	104.54	100.00	0.79
20 繰 入 金	2,757,666,000	1,488,422,604	1,488,422,604	53.97	100.00	2.20
21 繰 越 金	3,896,598,000	3,896,598,975	3,896,598,975	100.00	100.00	5.75
22 諸 収 入	2,264,947,000	2,380,709,321	2,256,801,568	99.64	94.80	3.33
23 市 債	7,387,900,000	5,835,000,000	5,835,000,000	78.98	100.00	8.61
合 計	71,672,830,000	69,946,307,175	67,794,541,475	94.59	96.92	100.00

別表2

歲出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 議 会 費	357, 109, 000	336, 412, 440	94. 20	0. 53
2 総 務 費	6, 962, 420, 000	6, 315, 377, 068	90. 71	9. 94
3 民 生 費	21, 353, 000, 000	19, 830, 990, 940	92. 87	31. 22
4 衛 生 費	6, 113, 782, 000	5, 695, 439, 820	93. 16	8. 97
5 労 働 費	82, 736, 000	57, 479, 438	69. 47	0. 09
6 農 林 水 産 業 費	513, 457, 000	409, 048, 554	79. 67	0. 64
7 商 工 費	1, 956, 511, 000	912, 825, 692	46. 66	1. 44
8 土 木 費	6, 048, 338, 000	4, 697, 627, 330	77. 67	7. 39
9 消 防 費	2, 155, 276, 000	2, 065, 106, 129	95. 82	3. 25
10 教 育 費	11, 418, 745, 000	9, 788, 120, 903	85. 72	15. 41
12 公 債 費	4, 179, 525, 000	3, 977, 780, 546	95. 17	6. 26
13 諸 支 出 金	10, 486, 889, 000	9, 439, 857, 455	90. 02	14. 86
14 予 備 費	45, 042, 000	0	0. 00	0. 00
合 計	71, 672, 830, 000	63, 526, 066, 315	88. 63	100. 00

令和7年度 特別会計款別予算決算対照表

国民健康保険事業

歳 入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 国民健康保険料	2,640,620,000	3,098,020,970	2,699,262,908	102.22	87.13	20.67
2 使用料及び手数料	1,002,000	1,118,900	1,118,900	111.67	100.00	0.01
3 国庫支出金	22,985,000	23,077,000	23,077,000	100.40	100.00	0.18
4 県支出金	9,232,676,000	9,178,256,341	9,178,256,341	99.41	100.00	70.27
5 財産収入	1,150,000	1,674,573	1,674,573	145.62	100.00	0.01
6 繰入金	1,252,733,000	934,139,012	934,139,012	74.57	100.00	7.15
7 繰越金	100,000,000	190,404,776	190,404,776	190.40	100.00	1.46
8 諸収入	17,000,000	35,577,584	32,503,832	191.20	91.36	0.25
合 計	13,268,166,000	13,462,269,156	13,060,437,342	98.43	97.02	100.00

別表3－1

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に対す る比率(%)
1 総 務 費	127,687,000	105,409,054	82.55	0.82
2 保 険 給 付 費	9,102,789,000	8,937,160,057	98.18	69.26
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,645,086,000	3,645,084,439	100.00	28.25
4 保 健 事 業 費	192,604,000	147,391,204	76.53	1.14
5 諸 支 出 金	100,000,000	68,011,926	68.01	0.53
6 予 備 費	100,000,000	0	0.00	0.00
合 計	13,268,166,000	12,903,056,680	97.25	100.00

介護保険事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に対する比率(%)	調定額に対する比率(%)	総額に対する比率(%)
1 保 険 料	3,016,053,000	3,097,578,640	3,057,581,830	101.38	98.71	22.05
3 使用料及び手数料	230,000	222,800	222,800	96.87	100.00	0.00
4 国庫支出金	2,927,085,000	3,012,747,614	3,012,747,614	102.93	100.00	21.73
5 支払基金交付金	3,498,705,000	3,452,132,000	3,452,132,000	98.67	100.00	24.90
6 県 支 出 金	1,843,053,000	1,825,215,711	1,825,215,711	99.03	100.00	13.17
7 財 産 収 入	4,073,000	4,072,408	4,072,408	99.99	100.00	0.03
9 繰 入 金	2,173,529,000	2,095,166,584	2,095,166,584	96.39	100.00	15.11
10 繰 越 金	406,512,000	406,512,095	406,512,095	100.00	100.00	2.93
12 諸 収 入	2,210,000	11,290,763	11,290,763	510.89	100.00	0.08
合 計	13,871,450,000	13,904,938,615	13,864,941,805	99.95	99.71	100.00

後期高齢者医療事業

歳入

款 別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に対する比率(%)	調定額に対する比率(%)	総額に対する比率(%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,269,375,000	2,306,097,805	2,296,705,100	101.20	99.59	49.93
2 使用料及び手数料	90,000	179,600	179,600	199.56	100.00	0.00
3 繰 入 金	2,284,289,000	2,186,238,532	2,186,238,532	95.71	100.00	47.52
4 繰 越 金	66,500,000	74,549,850	74,549,850	112.11	100.00	1.62
5 諸 収 入	1,140,000	39,526,809	39,526,809	3467.26	100.00	0.86
6 国庫支出金	3,080,000	3,080,000	3,080,000	100.00	100.00	0.07
合 計	4,624,474,000	4,609,672,596	4,600,279,891	99.48	99.80	100.00

別表3-2

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 総 務 費	374,532,000	335,212,354	89.50	2.48
2 保 険 給 付 費	12,523,894,000	12,259,421,874	97.89	90.76
3 地 域 支 援 費	716,753,000	663,365,440	92.55	4.91
4 保 健 福 祉 費	3,147,000	1,990,874	63.26	0.01
6 諸 支 出 金	252,124,000	247,731,913	98.26	1.84
7 予 備 費	1,000,000	0	0.00	0.00
合 計	13,871,450,000	13,507,722,455	97.38	100.00

別表3-3

歳 出

款 別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に 対する比率 (%)
1 総 務 費	36,679,000	27,659,238	75.41	0.61
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,585,285,000	4,505,546,241	98.26	99.36
4 諸 支 出 金	2,510,000	1,344,400	53.56	0.03
合 計	4,624,474,000	4,534,549,879	98.06	100.00

一般会計 款別歳入決算年度比較表

年度別 款 別	令和3年度			令和4年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1 市 税	22,119,791,710	33.38	△ 2.32	22,808,684,613	37.92	3.11
2 地 方 譲 与 税	464,733,001	0.70	1.65	463,632,001	0.77	△ 0.24
3 利 子 割 交 付 金	15,625,000	0.02	△ 33.56	8,353,000	0.01	△ 46.54
4 配 当 割 交 付 金	130,940,000	0.20	47.82	123,266,000	0.20	△ 5.86
5 株式等譲渡所得割交付金	148,273,000	0.22	43.59	91,301,000	0.15	△ 38.42
6 法 人 事 業 税 交 付 金	257,155,000	0.39	112.00	302,259,000	0.50	17.54
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,459,831,000	5.22	9.25	3,637,967,000	6.05	5.15
8 ゴルフ場利用税交付金	20,749,890	0.03	8.17	21,969,325	0.04	5.88
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,902,000	0.07	14.80	53,157,000	0.09	13.34
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	406,596,000	0.61	△ 0.55	415,109,000	0.69	2.09
11 地 方 特 例 交 付 金	503,594,000	0.76	162.90	226,592,000	0.38	△ 55.01
12 地 方 交 付 税	3,909,857,000	5.90	46.29	4,224,403,000	7.03	8.04
13 交通安全対策特別交付金	18,502,000	0.03	3.35	17,454,000	0.03	△ 5.66
14 分 担 金 及 び 負 担 金	322,370,485	0.49	11.58	311,601,938	0.52	△ 3.34
15 使 用 料 及 び 手 数 料	473,493,020	0.71	2.19	520,564,601	0.87	9.94
16 国 庫 支 出 金	15,065,826,385	22.74	△ 40.42	11,260,641,078	18.73	△ 25.26
17 県 支 出 金	3,529,802,535	5.33	△ 0.34	4,007,198,479	6.66	13.52
18 財 産 収 入	209,937,381	0.32	9.93	184,076,414	0.31	△ 12.32
19 寄 附 金	447,250,000	0.67	△ 4.55	548,008,091	0.91	22.53
20 繰 入 金	5,065,204,447	7.64	△ 26.68	2,099,823,200	3.49	△ 58.54
21 繰 越 金	4,074,666,034	6.15	15.59	4,833,631,893	8.04	18.63
22 諸 収 入	1,061,961,396	1.60	4.77	1,086,988,052	1.81	2.36
23 市 債	4,518,880,000	6.82	19.85	2,886,022,000	4.80	△ 36.13
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	66,271,941,284	100.00	△ 12.13	60,132,702,685	100.00	△ 9.26

別表4

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
23,291,210,793	35.05	2.12	22,727,065,303	32.48	△ 2.42	24,062,830,077	35.48	5.88
467,915,000	0.70	0.92	467,996,000	0.67	0.02	473,942,000	0.70	1.27
7,629,000	0.01	△ 8.67	9,679,000	0.01	26.87	42,784,000	0.06	342.03
147,816,000	0.22	19.92	206,161,000	0.29	39.47	224,274,000	0.33	8.79
165,769,000	0.25	81.56	264,933,000	0.38	59.82	328,582,000	0.48	24.02
303,257,000	0.46	0.33	333,121,000	0.48	9.85	344,131,000	0.51	3.31
3,618,090,000	5.44	△ 0.55	3,761,939,000	5.38	3.98	4,062,566,000	5.99	7.99
22,788,159	0.03	3.73	21,579,346	0.03	△ 5.30	20,341,615	0.03	△ 5.74
60,477,000	0.09	13.77	73,577,000	0.11	21.66	71,222,000	0.11	△ 3.20
411,628,000	0.62	△ 0.84	414,279,000	0.59	0.64	424,643,000	0.63	2.50
232,861,000	0.35	2.77	895,139,000	1.28	284.41	180,157,000	0.27	△ 79.87
4,314,599,000	6.50	2.14	4,873,624,000	6.97	12.96	5,492,167,000	8.10	12.69
15,262,000	0.02	△ 12.56	14,268,000	0.02	△ 6.51	13,413,000	0.02	△ 5.99
262,486,815	0.39	△ 15.76	259,036,898	0.37	△ 1.31	266,438,025	0.39	2.86
505,811,189	0.76	△ 2.83	524,429,169	0.75	3.68	531,006,878	0.78	1.25
12,923,904,034	19.45	14.77	13,899,401,057	19.87	7.55	12,596,763,154	18.58	△ 9.37
4,166,675,650	6.27	3.98	4,442,575,700	6.35	6.62	4,498,483,299	6.64	1.26
126,763,561	0.19	△ 31.14	135,712,464	0.19	7.06	150,408,229	0.22	10.83
483,958,705	0.73	△ 11.69	409,655,413	0.59	△ 15.35	533,566,051	0.79	30.25
4,626,011,596	6.97	120.30	3,900,000,000	5.57	△ 15.69	1,488,422,604	2.20	△ 61.84
3,521,391,257	5.30	△ 27.15	3,684,481,769	5.27	4.63	3,896,598,975	5.75	5.76
1,597,151,393	2.40	46.93	2,066,069,158	2.95	29.36	2,256,801,568	3.33	9.23
5,181,680,000	7.80	79.54	6,569,204,000	9.39	26.78	5,835,000,000	8.61	△ 11.18
-	-	-	4,330,991	0.01	皆増	-	-	皆減
66,455,136,152	100.00	10.51	69,958,257,268	100.00	5.27	67,794,541,475	100.00	△ 3.09

一般会計 款別歳出決算年度比較表

年度別 款 別	令和3年度			令和4年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
1 議 会 費	332,235,591	0.54	△ 0.39	331,825,572	0.59	△ 0.12
2 総 務 費	9,088,746,813	14.79	△ 57.14	5,686,936,032	10.05	△ 37.43
3 民 生 費	18,009,217,486	29.32	28.04	15,669,224,719	27.68	△ 12.99
4 衛 生 費	4,917,162,978	8.00	36.90	4,498,687,329	7.95	△ 8.51
5 労 働 費	74,726,801	0.12	△ 28.19	51,954,354	0.09	△ 30.47
6 農 林 水 産 業 費	377,527,697	0.62	1.13	375,200,157	0.66	△ 0.62
7 商 工 費	1,382,765,385	2.25	△ 37.56	2,533,319,884	4.47	83.21
8 土 木 費	3,791,905,223	6.17	△ 0.66	4,238,609,016	7.49	11.78
9 消 防 費	2,076,254,673	3.38	△ 3.65	1,886,282,793	3.33	△ 9.15
10 教 育 費	5,886,337,867	9.58	△ 21.02	7,072,982,662	12.49	20.16
12 公 債 費	5,574,636,297	9.07	△ 6.74	5,404,953,436	9.55	△ 3.04
13 諸 支 出 金	9,926,792,580	16.16	△ 1.22	8,861,335,474	15.65	△ 10.73
歳 出 合 計	61,438,309,391	100.00	△ 13.88	56,611,311,428	100.00	△ 7.86

別表5

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増 減 率 (%)
326,654,992	0.52	△ 1.56	323,755,142	0.49	△ 0.89	336,412,440	0.53	3.91
5,405,354,488	8.61	△ 4.95	6,505,142,726	9.85	20.35	6,315,377,068	9.94	△ 2.92
17,635,389,006	28.09	12.55	17,822,815,194	26.97	1.06	19,830,990,940	31.22	11.27
6,139,284,053	9.78	36.47	5,487,187,044	8.31	△ 10.62	5,695,439,820	8.97	3.80
47,247,459	0.08	△ 9.06	50,962,954	0.08	7.86	57,479,438	0.09	12.79
383,183,161	0.61	2.13	425,276,415	0.64	10.99	409,048,554	0.64	△ 3.82
2,062,410,310	3.29	△ 18.59	1,265,929,809	1.92	△ 38.62	912,825,692	1.44	△ 27.89
4,631,152,152	7.38	9.26	4,504,437,393	6.82	△ 2.74	4,697,627,330	7.39	4.29
2,093,969,217	3.34	11.01	2,841,682,229	4.30	35.71	2,065,106,129	3.25	△ 27.33
10,553,409,984	16.81	49.21	13,636,003,729	20.64	29.21	9,788,120,903	15.41	△ 28.22
4,852,682,626	7.73	△ 10.22	3,903,022,198	5.91	△ 19.57	3,977,780,546	6.26	1.92
8,639,916,935	13.76	△ 2.50	9,295,443,460	14.07	7.59	9,439,857,455	14.86	1.55
62,770,654,383	100.00	10.88	66,061,658,293	100.00	5.24	63,526,066,315	100.00	△ 3.84

令和7年度一般会計 款別節別集計表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報 酬	141,124,284	323,282,279	262,017,458	41,625,066	9,299,030	26,557,296	22,313,150
2 給 料	36,760,800	803,725,681	760,200,362	250,450,543	6,183,987	49,479,980	112,298,516
3 職 員 手 当 等	89,032,996	823,809,480	636,106,479	196,826,369	9,139,537	47,447,757	99,163,968
4 共 済 費	50,852,415	402,243,307	279,382,824	83,793,186	3,307,874	19,980,949	42,012,956
5 災 害 補 償 費	0	441,636	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	20,900	80,792,414	4,223,436	38,998,053	650,000	11,391,410	142,065,127
8 旅 費	2,243,420	14,584,582	9,789,225	1,972,148	491,076	617,256	975,750
9 交 際 費	168,580	427,610	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,290,021	162,818,801	118,781,756	407,283,768	1,342,586	40,429,879	14,538,680
11 役 務 費	112,464	154,273,564	81,422,852	18,214,017	363,472	2,352,601	55,361,037
12 委 託 料	3,963,465	1,462,694,664	1,417,483,815	2,241,593,236	11,775,876	62,720,898	132,816,037
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	301,960	169,176,218	12,658,191	2,476,884	1,751,000	8,395,787	3,486,928
14 工 事 請 負 費	0	525,121,400	545,073,100	1,954,755,000	0	79,150,300	23,735,800
15 原 材 料 費	0	589,809	0	83,838,779	0	316,140	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	3,935,580	40,000,453	18,501,680	11,231,000	0	341,000	2,427,315
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,605,555	584,718,318	3,745,414,593	202,551,952	6,975,000	59,867,301	161,630,428
19 扶 助 費	0	710,000	11,939,935,169	159,471,519	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	6,200,000	0	100,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	49,595,744	0	204,000	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	715,641,608	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	729,500	0	154,300	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0
款 別 合 計	336,412,440	6,315,377,068	19,830,990,940	5,695,439,820	57,479,438	409,048,554	912,825,692
構 成 比 (%)	0.53	9.94	31.22	8.97	0.09	0.64	1.44

別表6

(単位:円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	12 公債費	13 諸支出金	節別合計	構成比 (%)	前年度節別合計
32,020,309	71,767,830	561,440,076	0	0	1,491,446,778	2.35	1,313,071,983
297,791,927	677,567,655	628,623,216	0	0	3,623,082,667	5.70	3,489,433,825
240,921,312	610,214,932	621,909,012	0	0	3,374,571,842	5.31	3,216,501,371
98,197,825	249,784,135	284,996,325	0	0	1,514,551,796	2.38	1,411,899,001
0	129,688	0	0	0	571,324	0.00	38,322
0	0	0	0	0	0	0.00	0
659,240	15,825,880	108,693,641	0	0	403,320,101	0.63	370,247,156
2,009,620	1,993,204	22,039,042	0	0	56,715,323	0.09	59,545,842
0	47,300	59,220	0	0	702,710	0.00	600,120
125,234,127	96,781,100	1,393,307,313	0	0	2,362,808,031	3.72	2,335,993,088
4,250,222	28,051,468	60,100,383	0	0	404,502,080	0.64	363,111,208
938,606,128	69,638,454	1,851,967,548	0	0	8,193,260,121	12.90	7,414,107,983
22,956,185	14,293,379	71,183,267	0	0	306,679,799	0.48	279,316,048
2,209,078,802	93,385,600	2,261,227,450	0	0	7,691,527,452	12.11	12,116,473,686
3,183,228	151,648	2,558,971	0	0	90,638,575	0.14	88,018,225
207,763,832	0	539,010	0	0	208,302,842	0.33	350,150,608
94,303	72,152,867	392,411,077	0	0	541,095,275	0.85	823,925,718
365,657,888	61,035,589	1,409,328,136	0	828,119,651	7,430,904,411	11.70	8,191,471,949
0	0	108,960,025	0	0	12,209,076,713	19.22	10,902,689,812
0	0	0	0	0	106,200,000	0.17	106,500,000
149,202,382	0	8,777,191	0	0	207,779,317	0.33	160,900,308
0	0	0	3,977,780,546	0	4,693,422,154	7.39	4,594,824,787
0	0	0	0	81,338,642	81,338,642	0.13	100,764,324
0	0	0	0	3,614,855,034	3,614,855,034	5.69	3,496,517,001
0	0	0	0	0	0	0.00	0
0	2,285,400	0	0	0	3,169,200	0.00	3,187,000
0	0	0	0	4,915,544,128	4,915,544,128	7.74	4,872,368,928
4,697,627,330	2,065,106,129	9,788,120,903	3,977,780,546	9,439,857,455	63,526,066,315	100.00	66,061,658,293
7.39	3.25	15.41	6.26	14.86	100.00		